

6 教保第 307 号
令和 6 年 4 月 3 日

一般社団法人京都府医師会会長
一般社団法人京都府歯科医師会会長 様
一般社団法人京都府薬剤師会会長

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準
を定める政令の一部を改正する政令等の施行について

別添写しのとおり、文部科学省初等中等教育局長から通知がありましたのでお知らせ
します。

京都府教育庁指導部保健体育課
健康安全教育振興係 音川
〒602-8570
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
TEL(075)414-5874 FAX(075)414-5863
E-mail: s-otogawa12@pref.kyoto.lg.jp

5 文科初第 2404 号
令和 6 年 4 月 1 日

各都道府県教育委員会教育長 殿
各指定都市教育委員会教育長

文部科学省初等中等教育局長
矢 野 和 彦

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令等の施行について（通知）

このたび、別添 1 のとおり、「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和 6 年政令第 108 号）」が施行されました。

また、別添 2 のとおり、「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令第十二条第二項第二号並びに公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令施行規則第六条第一項及び第二項並びに第七条の規定に基づき、遺族補償年金、障害補償年金、障害補償年金前払一時金及び遺族補償年金前払一時金の額に乗ずる率を定める件（令和 6 年文部科学省告示第 55 号）」が、別添 3 のとおり、「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令第一条の二第一項及び第一条の三第一項の規定に基づき、長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額を定める件（令和 6 年文部科学省告示第 56 号）」が、それぞれ施行されました。概要は下記のとおりですので、事務処理に遺漏のないようお願いいたします。

なお、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和 32 年法律第 143 号）による補償を行うべき事例（市町村立の学校における事例も含む。）が生じた場合には、文部科学省への御連絡をお願いいたします。

各都道府県教育委員会におかれては、このことを域内の市町村教育委員会等関係機関に対し御周知くださいますよう併せてお願いいたします。

記

1 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令について

（改正の趣旨）

- ・ 人事院規則 16－0（職員の災害補償）に基づき、令和 6 年 4 月 1 日より人事院が定める国家公務員の公務災害補償における介護補償の額が引き上げられたことに伴うものであること。
- ・ 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 73 号）により、医療職俸給表（一）及び（二）の改定が令和 5 年 4 月 1 日から適用されたことに伴うものであること。

政令第百八号

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する

政令

内閣は、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和三十二年法律第四百十三号）第四条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令（昭和三十二年政令第 二百八十三号）の一部を次のように改正する。

第六条の二第二項第一号中「十七万二千五百五十円」を「十七万七千九百五十円」に改め、同項第二号中「七万七千八百九十円」を「八万二千二百九十円」に改め、同項第三号中「八万六千二百八十円」を「八万八千九百八十円」に改め、同項第四号中「三万八千九百円」を「四万六百元」に改める。

別表学校医及び学校歯科医の補償基礎額の項中「六、三四〇円」を「六、六一八円」に、「八、〇八五円」を「八、二八三元」に、「九、六四〇円」を「九、七九五円」に、「一〇、八一〇円」を「一〇、九二三元」に、「一一、六四五円」を「一一、七一八円」に、「一二、三八八円」を「一二、四三八円」に改

よる。

平成九年四	平成八年四 月一日から 平成九年三 月三十一日 まで		平成七年四 月一日から 平成八年三 月三十一日 まで		平成六年四 月一日から 平成七年三 月三十一日 まで		平成五年四 月一日から 平成六年三 月三十一日 まで		平成四年四 月一日から 平成五年三 月三十一日 まで	
学校医及び学	学校薬剤師の 率	学校医及び学 校歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び学 校歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び学 校歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び学 校歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び学 校歯科医の 率
	一・二六	一・一二	一・二四	一・一〇	一・二六	一・一一	一・二八	一・一四	一・三五	一・一九
	一・二二	一・〇八	一・二六	一・一九	一・二八	一・二〇	一・三一	一・二三	一・三六	一・二七
	一・一五	一・〇四	一・一六	一・一五	一・一八	一・一六	一・二〇	一・一九	一・二四	一・二二
	一・一〇	〇・九七	一・一二	一・〇八	一・一四	一・一〇	一・一六	一・一二	一・一九	一・一五
	一・〇四	〇・九三	一・〇七	一・〇一	一・〇八	一・〇二	一・一〇	一・〇四	一・一三	一・〇七
	〇・九七	〇・九〇	〇・九九	〇・九六	一・〇〇	〇・九七	一・〇二	〇・九九	一・〇四	一・〇一

平成十九年 四月一日 から三月 三十一日 までの 一年		平成十八年 四月一日 から三月 三十一日 までの 一年		平成十七年 四月一日 から三月 三十一日 までの 一年		平成十六年 四月一日 から三月 三十一日 までの 一年		平成十五年 四月一日 から三月 三十一日 までの 一年		平成十 三年三 月三十 日まで の一年
学校薬剤師の 率	学校医及び 歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び 歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び 歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び 歯科医の 率	学校薬剤師の 率	学校医及び 歯科医の 率	学校薬剤師の 率
一・二五	一・一一	一・二六	一・一二	一・二六	一・一二	一・二六	一・一二	一・二六	一・一一	一・二三
一・二二	一・〇七	一・二二	一・〇八	一・二二	一・〇八	一・二二	一・〇八	一・二二	一・〇七	一・一八
一・一一	一・〇四	一・一一	〇・九九	一・一一	〇・九九	一・一一	〇・九九	一・一〇	〇・九八	一・一一
一・〇九	一・〇三	一・〇九	〇・九八	一・一〇	〇・九八	一・一〇	〇・九八	一・〇九	〇・九七	一・〇七
一・〇五	一・〇二	一・〇五	〇・九四	一・〇五	〇・九四	一・〇五	〇・九四	一・〇四	〇・九三	一・〇二
一・〇一	一・〇一	〇・九八	〇・九二	〇・九八	〇・九二	〇・九八	〇・九二	〇・九七	〇・九一	〇・九五

平成二十九 学校医及び学	平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで		平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで		平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで		平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで		平成二十一年 学校薬剤師の
	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	学校薬剤師の率	学校医及び歯科医の率	
	一・〇八	一・〇九	一・一〇	一・一〇	一・一一	一・一一	一・三一	一・一七	一・三一
	一・〇六	一・〇六	一・〇七	一・〇七	一・〇七	一・〇七	一・三一	一・一三	一・三一
	一・〇三	一・〇三	一・〇四	一・〇四	一・〇二	一・〇四	一・二〇	一・一三	一・二〇
	一・〇一	一・〇二	一・〇二	一・〇二	一・〇〇	一・〇三	一・一八	一・一四	一・一八
	一・〇一	一・〇一	一・〇一	一・〇一	〇・九九	一・〇二	一・一五	一・一三	一・一五
	一・〇一	一・〇一	一・〇一	一・〇一	〇・九九	一・〇一	一・一〇	一・一二	一・一〇

令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	学校医及び歯科医の学		学校薬剤師の	率
	校	校		
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇四	一・〇四	一・〇六	
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇三	一・〇二	一・〇四	
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇二	一・〇二	一・〇二	
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇一	一・〇一	一・〇一	
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇〇	一・〇一	一・〇〇	
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇〇	一・〇〇	一・〇〇	

附 則

この告示は、令和六年四月一日から施行し、同日以後に支給すべき事由が生じた遺族補償一時金又は障害補償年金差額一時金の額の計算における平成二年十月から令和六年三月までの分として支給された遺族補償年金若しくは障害補償年金の額又は平成二年十月一日から令和六年三月三十一日までに支給すべき事由が生じた障害補償年金前払一時金若しくは遺族補償年金前払一時金の額について適用する。

六十五歳以上七十歳未満	四、〇六〇円	一六、〇七五円
七十歳以上	四、〇六〇円	一三、四四二円

附 則

この告示は、令和六年四月一日から施行し、同日以後に支給すべき事由が生じた長期療養者の休業補償及び年金たる補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた年金たる補償で同日以後の期間について支給すべきものの補償基礎額について適用する。